

世界水資源関連株式ファンド

設定来の運用状況と今後の見通しについて

2023年12月29日

※以下のコメントは、BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

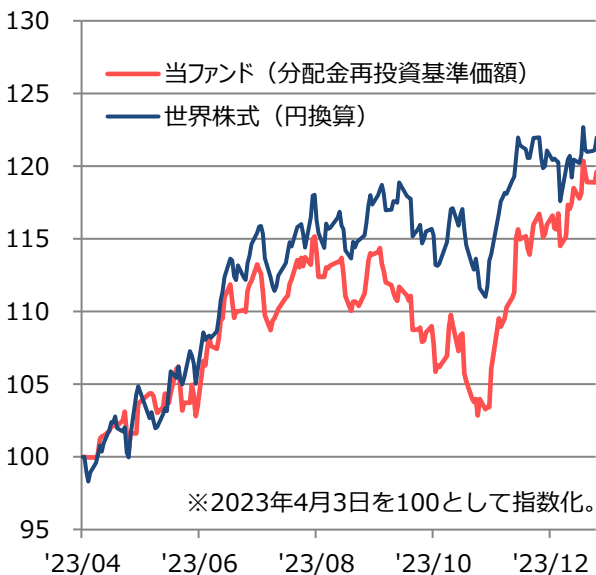
設定来の投資環境：期末にかけてグローバル株式市場は大幅上昇

当期間（2023年4月3日～12月27日、米ドルベース）のグローバル株式市場は上昇しました。設定来からおおむね横ばいで推移していたグローバル株式市場は、6月以降、米議会で債務上限停止法案が可決されたことや、米国でインフレ率の鈍化が見られたことなどを好感して上昇しました。8月以降は、中国経済への先行き懸念が高まったことや、世界的に長期金利が上昇したことなどをを受けて反落しました。10月にはイスラム組織ハマスとイスラエルとの間で大規模な紛争が発生したことを受けて、中東情勢が緊迫化し、リスク回避の動きが広がったことなどから続落しました。その後は、経済指標の軟化などを背景に欧米で利上げ観測が後退したほか、長期金利が低下したことなどを好感して上昇に転じ、当期末までグローバル株式市場は上げ幅を拡大しました。

また、投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドル円は、米国金利の上昇による日米金利差の拡大が意識されたことで、対円で上昇しました。その他の投資対象通貨も相対的に円が弱含んだ結果、対円で上昇しました。

当ファンドと世界株式のパフォーマンス比較

（当初設定日（2023年4月3日）～2023年12月27日）

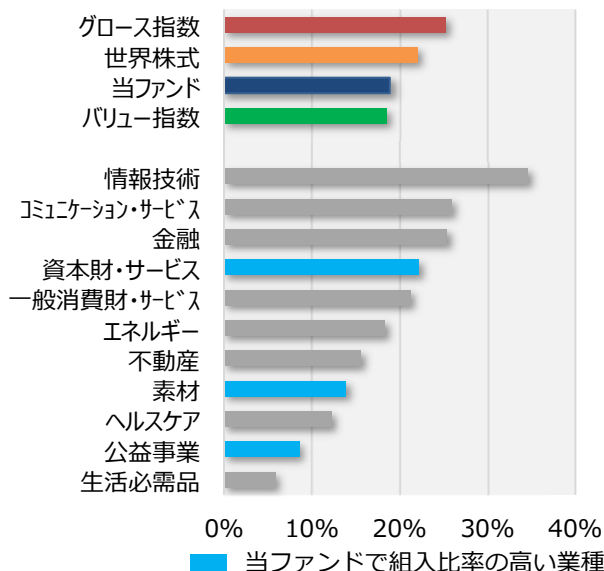


（出所）ブルームバーグ、大和アセット

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※「世界株式」はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売相場場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

世界株式の業種別・スタイル別パフォーマンス

（当初設定日（2023年4月3日）～2023年12月27日）



（出所）ブルームバーグ、大和アセット

※世界株式・業種別指数・スタイル別指数はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売相場場の仲値を乗じて算出しています。※「当ファンドで組入比率の高い業種」はGICS11分類による当ファンドの組入上位3業種。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

設定来の運用状況

基準価額は上昇も、世界株式をやや下回るパフォーマンス

世界的に株式市場が上昇したことや、米ドルやユーロなど多くの投資通貨が対円で上昇したことなどから、当ファンドの基準価額（分配金再投資）は設定来で約20%上昇しました。




セクター別では、11月以降の株式市場のリスクセンチメントの改善を受けて、シクリカルな資本財・サービスセクターが堅調に推移し、当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。一方で、長期金利の上昇により配当利回りへの魅力度が低下したことを受けて、公益事業セクターは小幅なプラス寄与に留まりました。個別銘柄では、市場予想を上回る好調な決算を背景に米国の排水管メーカー（アドバンスト・ドレナージ・システムズ）や水道ソリューション会社（ペンテア）、英国の空調・工業用品販売会社（ファーガソン）などの資本財サービスセクター銘柄が、プラス寄与となりました。一方で、今後の見通しが懸念された米国の電力・照明用支柱メーカー（バルモント・インダストリーズ）や、会社見通しの下方修正が嫌気されたドイツの精密機器メーカー（ザルトリウス）が、マイナス寄与となりました。

世界株式との比較では、当ファンドのパフォーマンスは世界株式をやや下回るものとなりました。当ファンドは、水関連事業を行う企業に投資をするという投資テーマ上、情報技術セクターやコミュニケーション・サービスセクターの組入比率を低位としています。期中半ばにかけて生成AI関連銘柄への注目度の高まりを背景に、これらのセクターが堅調に推移したため、当ファンドのパフォーマンスは世界株式を下回るものとなりました。一方で、11月から期末にかけては、当ファンドで高位に組み入っていた資本財・サービスセクターが堅調に推移したため、世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。

シクリカルな銘柄とディフェンシブな銘柄の両方をバランス良く組み入れたポートフォリオを維持

引き続き、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行ないました。セクターでは、水インフラや水処理・効率化に関連する製造業を中心とした資本財・サービスセクターの組入比率を高位としつつ、水道事業などの公益事業セクターを一定程度組み入れました。投資テーマでは、シクリカル・ディフェンシブの両特性を備える水インフラ関連銘柄を中心に、ややシクリカルな性質を持つ水処理・効率化関連銘柄、ディフェンシブな特性をもつ水道事業関連銘柄を一定程度組み入れることで、バランスの良いポートフォリオを維持しました。

また、環境分野に強みを持つ米国のコンサルティング会社（エイコム）や水処理・効率化の分野で強みを持つ米国の環境・応用ソリューション会社（ベラルト）を新規に組み入れました。

水インフラ	水処理および効率化	水道事業
シクリカル/ディフェンシブの両特性を兼ね備える	ややシクリカル	ディフェンシブ
		
<ul style="list-style-type: none"> 政策および財政出動の恩恵 	<ul style="list-style-type: none"> 法人顧客中心とした長期契約 高いマージン 	<ul style="list-style-type: none"> 政府サポートによる安定的なインカム収益 買収/合併等による成長機会
サブセクター <ul style="list-style-type: none"> パイプライン・ネットワーク設備 ビルおよび産業機器 インフラ・サービス 灌漑システム 	サブセクター <ul style="list-style-type: none"> ろ過及び先端ソリューション 伝統的な処理方法 効率化 試験及びモニタリング 	サブセクター <ul style="list-style-type: none"> 清潔かつ安全な水の供給 欧州および英国 米国 その他地域
成長分野 <ul style="list-style-type: none"> インフラの性能向上 スマート・アプリケーション 天災等の災害発生時からの回復機能 	成長分野 <ul style="list-style-type: none"> 規制強化 汚染削減 水再利用 	成長分野 <ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率化 インフラ投資 脱塩

今後の相場見通し：当面は不透明な環境は続くも、水資源テーマにおいては政策面での後押しに期待

2024年も金利やインフレの高止まり、欧州や中東における地政学的リスクを背景に不透明な相場環境が予想されます。一方で、足元はインフレの鈍化傾向などを背景に欧米の中央銀行が利上げを見送ったことから、市場では利上げ局面が終了したとの見方が強まり、利下げ観測も浮上しています。インフレの緩和や利下げを背景に金利低下が進めば、ポートフォリオで保有するシクリカル特性の強い水インフラおよび水処理・効率化関連銘柄への追い風となるほか、配当利回りが相対的に高く、債券の代替として見られることもある水道事業関連銘柄の相対的な魅力度が高まっていくと考えます。

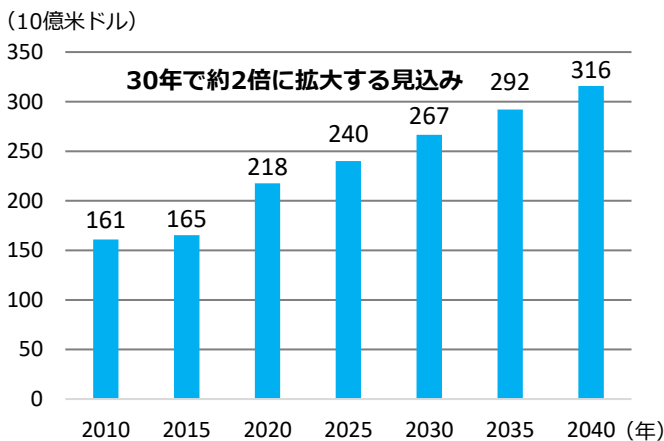
今後、水ビジネス企業にとって大きな機会となるのが世界的なインフラ整備への支出や水に係わる規制強化です。米国では「インフラ投資雇用法」および「インフレ抑制法」によって水インフラの最新化が促され、1,000億ドルをこえるインフラ整備への投資が予定されています。欧州では、発展途上国のインフラなどへの投資を増強するための戦略「グローバル・ゲートウェイ」により、2027年までに約3,000億ユーロの投資が計画されており、すでに南米のエクアドルやグアテマラでは上下水道システム整備のプログラムが始動しています。さらに、中国の「第14次5カ年計画」（2021年～2025年）では、水質汚染の改善や水使用量の削減が明記されています。12月にかけて開催された「COP28(国連気候変動枠組条約第28回締約国会議)」では、2030年までに気候変動による水不足を減らし、気候変動に強靱な水供給と衛生設備を強化するという目標が定められました。このような水資源に関する政策の達成や規制の遵守には、グローバルに展開する水ビジネス企業の活躍が必要不可欠です。清潔な水への需要が急速に高まるなか、各国政府は水質汚濁や排水規制を強化しており、このような需給ギャップの拡大を埋めるべく、世界の水処理市場の規模は持続的に拡大しており、今後も高い成長を続けていくことが見込まれます。

今後の運用方針：水資源関連テーマのバランスを重視しつつ、水関連分野の成長機会を捉える

当ファンドは3つの水資源関連テーマである「水インフラ」、「水処理・効率化」、「水道事業」をもとに、水不足をめぐる世界的課題にソリューションを提供する優良企業に投資を行います。

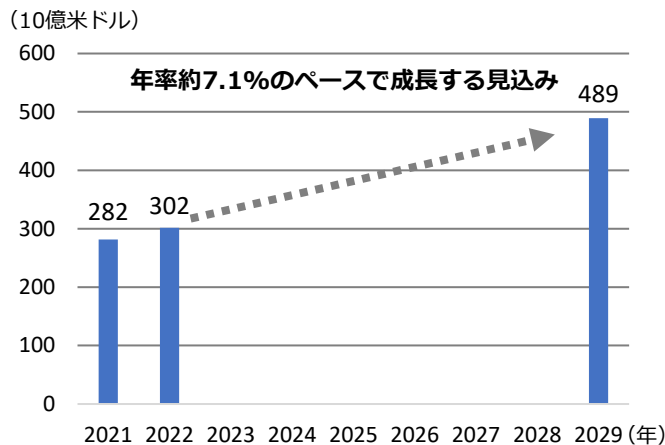
引き続き、3つの水資源関連テーマのバランスを重視することで、景気回復や金利低下の局面で市場に追随し、今後長期にわたって成長が予想される水バリューチェーン全体における投資機会を捉えるポートフォリオの構築に努める方針です。

世界の水インフラ投資額（推計値）



※2010年～2040年いずれの数値もGlobal Infrastructure Hubによる推計値。

世界の水処理市場の市場規模（推計値）



※Fortune Business Insightsによる2021年時点での推計値
※2022年、2029年の数値については推計値

注目トピック：グローバルで進むPFAS規制強化で必要とされるソリューション

最近、注目が高まっているトピックのひとつが、PFASによる環境や飲料水の汚染です。PFAS（有機フッ素化合物）は撥水性、耐熱性、絶縁性などを活用して、フライパンや包装紙、防水ウェアや自動車の内装材、空調冷媒、半導体、リチウムイオン電池など多種多様な製品に使われる化学物質です。近年は、人体への有害性が指摘されているほか、自然界で分解されることがほとんどないことから、「永遠の化学物質」とも呼ばれており、環境や人体に与える影響が大きく懸念されています。また、PFASによって飲料水が汚染される事例が国内外で相次いでいます。米国では、PFASによる飲料水汚染を巡る訴訟で大手化学企業が検査や汚染物質除去などにかかる費用として巨額の和解金を支払う合意が結ばれたほか、同大手化学企業がPFASの製造中止を発表するなど、PFASを巡る懸念は企業の事業活動にも影響を与えています。

既に各国で、PFASへの対策や規制強化が進められており、米環境保護庁は飲料水中のPFASについての国家統一基準案を発表したほか、飲料水中のPFAS削減対応に約20億ドルの拠出を発表するなど、飲料水中のPFAS削減に向けた取り組みに注力しています。欧州でも、PFASの製造や使用の段階的な禁止を定める規制案の議論が進んでいます。今後、PFASの規制強化が進めば、PFASによる環境汚染などを解決・防止するソリューションへの需要が高まる見込みです。

当ファンドでは、環境汚染問題の解決策をまとめるコンサルティング会社や、PFASを除去できる水処理用フィルター技術・製品を提供する水道事業会社をはじめ、ポートフォリオの約15%がPFASの除去・検出技術、環境評価などで強みを持つ銘柄によって構成されております。PFAS規制強化の進展によって、これらの銘柄には大きな成長機会があると考えています。

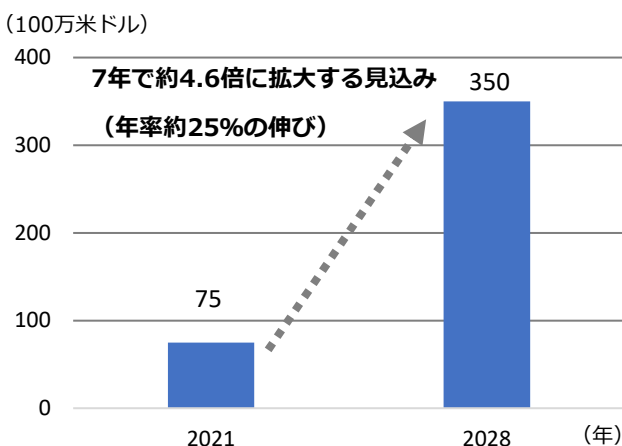
銘柄紹介

スタンテック(Stantec)

カテゴリー分類：水処理・効率化

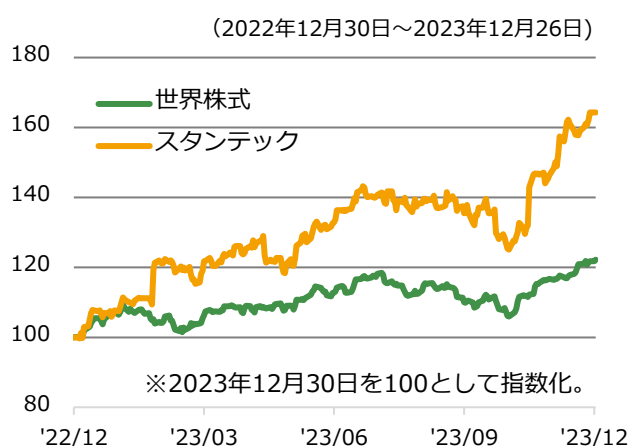
当ファンドの組み入れ銘柄であるスタンテックは、北米を中心に公共及び民間のインフラや環境関連施設のプロジェクト計画・エンジニアリング、水資源の専門的な分析やソリューションの提案を行う環境コンサルティング企業です。同社は、飲料水のPFAS除去処理システムの導入支援や、環境中のPFAS分布評価やリスク評価・リスク軽減などのコンサルティング、研究機関と協力してのPFAS検出技術の開発などに取り組んでいます。米国では、PFAS検査機器市場規模が今後大きく成長することが見込まれており、同社の専門的技術やコンサルティングへの需要も高まっていくと考えます。

米国のPFAS検査機器市場規模（推計値）



※Research and Marketsによる2021年時点での推計値
※2028年の数値については推計値

スタンテックと世界株式の株価推移



※「世界株式」はMSCI ACWI Index(米ドル建て)を使用しています。※スタンテックの株価は米ドル建てに換算しています。

主要な資産の状況（2023年11月末時点）

《BNPパリバ・ファンズ アクア（UI15 JPY CAPクラス）の運用状況》

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するデータ等を基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成			通貨別構成		国・地域別構成	
資産	銘柄数	比率	通貨名	比率	国・地域名	比率
外国株式	43	95.3%	米ドル	50.0%	米国	50.0%
国内株式	3	4.0%	英ポンド	14.6%	英国	14.6%
			ユーロ	14.6%	スイス	7.1%
短期資産等		0.7%	スイス・フラン	7.1%	フランス	4.7%
合計		100.0%	日本円	4.0%	オランダ	4.3%
			スウェーデン・クローナ	2.7%	日本	4.0%
			デンマーク・クローネ	2.2%	スウェーデン	2.7%
			カナダ・ドル	1.8%	ドイツ	2.3%
			豪ドル	1.6%	デンマーク	2.2%
			韓国ウォン	0.8%	その他	7.5%

規模別構成 合計99.3%

規模	比率
大型株	57.2%
中小型株	42.1%

※大型株：時価総額100億米ドル以上、中小型株：時価総額100億米ドル未満。

業種別構成 合計99.3%

業種名	比率
資本財・サービス	56.4%
公益事業	20.4%
素材	13.1%
ヘルスケア	4.2%
情報技術	3.1%
一般消費財・サービス	2.2%

水関連企業への投資割合

水関連企業 99.3%

※水関連企業は、水関連ビジネスの収益が総収益の20%以上を占める企業、または水関連ビジネスの利益が総利益の20%以上を占める企業、または水関連ビジネスへの投下資本が総投下資本の20%以上を占める企業を指します。

水関連ビジネスのエクスポージャー

水関連ビジネス 56.0%

※水関連ビジネスは、水インフラ、水処理・効率化および水道事業を指します。

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

テーマ別ウェイト 合計99.3%

テーマ名	比率
水インフラ	45.0%
水処理・効率化	34.0%
水道事業	20.4%

組入上位10銘柄 合計34.3%

銘柄名	国・地域名	業種名	テーマ	比率
ウヰェリア・エンバイロメント	フランス	公益事業	水道事業	4.7%
アメリカン・ウォーター・ワークス	米国	公益事業	水道事業	4.2%
セパン・トレント	英国	公益事業	水道事業	4.0%
リンデ	米国	素材	水処理・効率化	3.5%
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ	英国	公益事業	水道事業	3.4%
A. O. スミス	米国	資本財・サービス	水インフラ	3.2%
アイデックス	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	3.0%
ファーガソン	英国	資本財・サービス	水インフラ	2.9%
ペンテア	米国	資本財・サービス	水処理・効率化	2.8%
ジョージフィッシャー	スイス	資本財・サービス	水インフラ	2.7%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※テーマ区分は、インボックス・アセットマネジメントの分類に基づきます。

組入上位10銘柄のご紹介（2023年11月末時点）

組入上位銘柄紹介		※BNPパリバ・アセットマネジメントが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
銘柄名(国・地域名／業種名)		銘柄紹介・ESGへの取り組み
ヴェオリア・エンバイロメント (フランス／公益事業)		ヴェオリア・エンバイロメントはフランスの水道・廃棄物処理会社です。世界最大の水道事業会社であり、全世界で1億1,000万人に水道サービス、9,700万人に下水処理サービスを提供しています。水源から水道の蛇口までを維持管理するシステムをグローバルに展開する数少ない企業の一つです。
アメリカン・ウォーター・ワークス (米国／公益事業)		アメリカン・ウォーター・ワークスは米国最大の民間水道会社です。配水、上下水道施設・システムの運用保守などの水関連サービスを提供しており、より多くの米国民への清潔な水の供給に貢献しています。また、水不足問題が深刻化するカリフォルニア州においては淡水化ビジネスを手掛けています。
セバーン・トレント (英国／公益事業)		セバーン・トレントは英国の水道事業会社です。地域での水道事業サービスのほか、水源となる湖川の保全に注力しています。農家や土地所有者と協力することで、農業やその他流出物が川に流れ込むのを減らし、雨水の越流や下水の湖川への流出を可能な限り抑えています。
リンデ (米国／素材)		リンデは産業ガス供給の世界最大手です。産業ガスはエネルギー効率化、汚染や排気検査だけでなく、廃水の処理にも重要な役割を果たしています。また、海水淡水化において、同社の産業ガスは脱塩水にミネラルを加える効果があり、脱塩水は飲料水や農業用水に適した水準となっています。
ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループ (英国／公益事業)		ユナイテッド・ユーティリティーズ・グループは英国の公益事業会社です。主に北西イングランドで水道および下水処理サービスを提供しています。同社が保有する水道管ネットワークを通じて、300万世帯を超える顧客が毎日180億リットルもの清潔な飲料水にアクセスすることができます。
A. O. スミス (米国／資本財・サービス)		A. O. スミスは米国の給湯器・水処理製品メーカーです。売上の大半は米国内ですが、15年以上前からアジアに進出しており、清潔な水への需要が高まっている中国などでは水処理装置メーカーとして急速にシェアを伸ばしており、アジアで清潔な水の供給に貢献しています。
アイデックス (米国／資本財・サービス)		アイデックスは米国のポンプメーカーです。主に漏水検知、水質検査、バルブや流量計など配水や流量観測製品に注力しています。人口増加を背景に水への需要が高まるなか、水インフラを強化して漏水の最小化を可能とする同社製品は受給ギャップの改善に貢献しています。
ファーガソン (英国／資本財・サービス)		ファーガソンは英国の配管・空調関連機器販売会社です。住宅向け配管事業においては米国最大手であり、パイプ、バルブの提供を通じて清潔な水道水の供給に貢献しています。新規建設だけでなく、既存設備の交換においても、水や空調の効率化の需要の高まりが追い風になっています。
ペンテア (米国／資本財・サービス)		ペンテアは米国の大手水処理会社です。住宅向けに各種バルブ、フィルター、ろ過システムなどを提供し、事業者向けには給水ポンプや圧力洗浄ポンプ、農業用灌漑ソリューションを提供しており、飲料水の供給や水質の管理に貢献しています。
ジョージフィッシャー (スイス／資本財・サービス)		ジョージフィッシャーはスイスの配管システムメーカーです。水資源から各使用箇所まで幅広い分野に対して設備・サービスを提供しています。特に同社のポリエチレン製パイプは耐久性が高く、最大100年にわたって漏水を防ぐことで、安定的に水を供給するだけでなく、水資源の保全にも貢献しています。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の水に関連する事業を行なう企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、インバックス・アセットマネジメントが行ないます。
- ・毎年4月2日および10月2日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p> <p>また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率1.177%</u> (<u>税抜1.07%</u>)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.35%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	年率0.76%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	<u>年率1.937%(税込)程度</u>	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所またはルクセンブルクの銀行の休業日 ② ルクセンブルクの銀行の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。